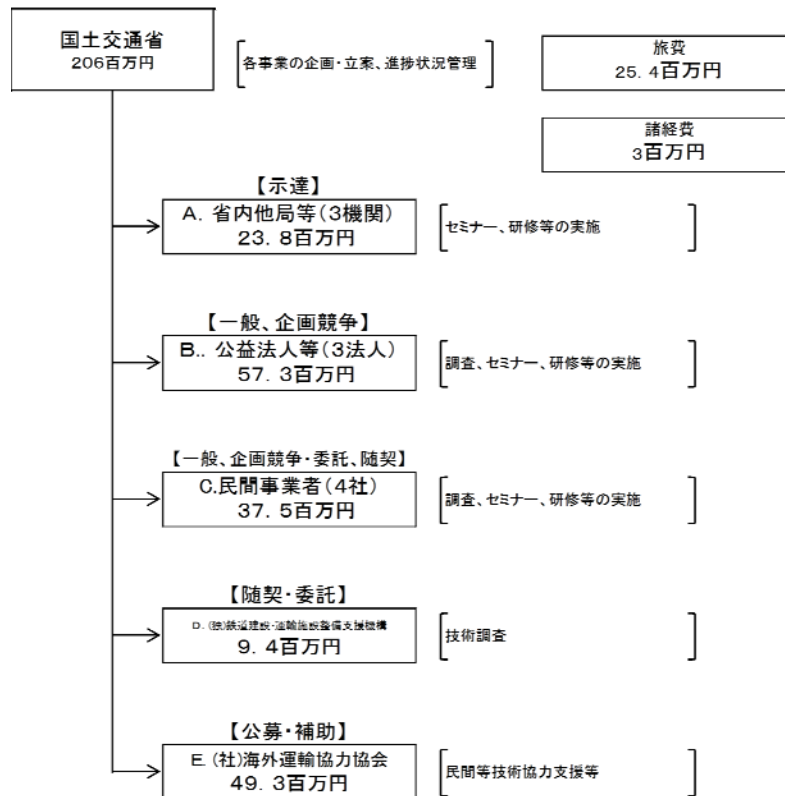


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援		事業開始年度	昭和48年度	作成責任者	
担当部局庁	総合政策局		担当課室	国際業務室	参事官 加賀 至	
会計区分	一般会計		上位政策	国際協力、連携の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通分野における国際協力、連携、交流を強化し、アジア諸国等との信頼関係の構築、交通分野の諸課題の解決支援を図ること及び官民が一貫した戦略のもと、海外交通プロジェクトの積極的な展開を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2002年の「日ASEAN包括的経済連携構想」を受けて創設された日ASEAN交通連携基本枠組に基づき、「日ASEAN次官級交通政策会合」の開催を行う。また、東アジア地域との連携強化を図るため、「日中韓物流大臣会合」、中国・韓国との二国間の交通次官級会合等を開催する。その他、我が国の優れた運輸技術の国際展開に向けた調査や我が国技術の海外での理解促進のための研修等を実施する。					
実施状況	「日ASEAN次官級交通政策会合」やASEAN都市公共交通政策形成支援事業、アジア高速鉄道支援事業など交通分野における国際協力の推進に係る会合、調査・分析、研修等を実施。 平成19年度：(15件) 平成20年度：(15件) 平成21年度：(18件)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	222	226	207	259	1,194
	執行額	202	208	206		
	執行率	91.0%	92.0%	99.5%		
	総事業費(執行ペース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	会合開催、研修実施、調査・分析実施等に携わる受託・請負事業者との間で頻繁に打ち合わせを行い、進捗状況を的確に把握することを通じて、支出先・用途等についても十分把握している。				
	見直しの余地	会合開催等の請負契約について、企画競争を実施している契約については、本事業の性質上、諸外国政府関係者との信頼関係構築が重要な要素となることを勘案しつつ、より競争性を高める取り組みについて検討する。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は日ASEAN交通大臣会合など国際会合に関係する経費を含んでいることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、海外技術協力に関する補助事業については、平成22年5月の事業仕分けの結果を受けて、平成23年度より廃止することとする。また、企画競争案件については、公示期間を可能な限り延伸し、競争性を高めるとともに、契約から納期までの期間について余裕があるよう設定することとする。				
予算監視の所見率化	【抜本的改善】 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、来年度、補助事業については廃止する。その際の取りまとめコメント「今後ODAを日本の国益、成長戦略にどうつなげていくのが重要な課題、ODAにつながる事業の発掘部分に関して、どういう施策が重要になってくるかをもう一度改めて考えること。」を受けて見直すべき。 その他、企画競争案件については、公示期間を可能な限り延伸し、競争性を高めるとともに、契約から納期までの期間について余裕をもって設定すること。 また、事業効果を高める観点から、他の関連する事業とより緊密な連携を図るべき。					
補記	【予算項目】 ・646 国際協力費 ・05-95 国際協力に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08-2010 職員旅費 0.4 百万円 0.4 百万円 ・95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費 0.3 百万円 0.3 百万円 ・95016-2122-08-4010 外国旅費 3.9 百万円 3.9 百万円 ・95016-2122-08-4011 政府開発援助外国旅費 10.8 百万円 10.6 百万円 ・95016-2122-08-6010 委員等旅費 4.1 百万円 4.0 百万円 ・95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費 6.4 百万円 6.2 百万円 ・95016-2123-09-1010 庁費 13.5 百万円 13.5 百万円 ・95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費 82.0 百万円 81.4 百万円 ・95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費 9.4 百万円 9.4 百万円 ・95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費 26.9 百万円 26.7 百万円 ・95016-2405-16-4320 政府開発援助経済協力事業費補助金 49.3 百万円 49.3 百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 観光庁(外注委託)			E. (社)海外運輸協力協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費		7	事業費	プロジェクト調査	21.5
諸経費	会場費等	5	事業費	人材交流・育成	16.2
人件費		1	事業費	NGO等支援	8.3
			事業費	専門家派遣	3.3
計		13	計		49.3
B. (社)海外運輸協力協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費		23			
人件費		9			
その他	報告書作成等	2			
計		34	計		0
C. (株)野村総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	専門職、総合職	18			
その他	旅費・謝金等	6			
計		24	計		0
D. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		4			
外注費	翻訳、印刷	2			
その他	現地調査費等	3			
計		9	計		0

【別紙】

A.省内他局等(3機関) 24百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	観光庁	12.5
2	鉄道局	7.0
3	政策統括官	4.3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間事業者(4社) 38百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)野村総合研究所	24.1
2	日本郵船(株)	6.2
3	(株)富士通総研	4.0
4	近畿日本ツーリスト(株)	3.2
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.公益法人等(3法人) 57百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)海外運輸協力協会	33.9
2	(社)海外鉄道技術協力協会	21.9
3	日本鉄道車両輸出組合	1.5
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		